

マルチエノルド

開発こうほう／地域経済レポート特集号

Hokkaido Development Association 21世紀、もっと輝く北海道へ

NO
650

September.2017
9月号

テーマ
長寿社会と地域

Regional Policies for Active Ageing



●地域経済レポート特集号／REGIONAL ECONOMIC REPORT

マルシェノルド

第39号



長寿社会と地域

2015年に実施された国勢調査で、日本の高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）は26.7%となり、日本は経験したことのない超高齢時代を迎えています。

超高齢社会では、医療費の増大や介護の対応など、高齢者をケアするという視点の政策に注目が集まりがちですが、その一方で元気で活動的な高齢者の存在を認識し、その経験や知識を地域の中で生かしていくことも重要です。

シニア世代が健康で心豊かに生活しながら、その力を発揮できる地域づくりについて考えていきます。

Contents

インタビュー

元気はつらつな高齢期を目指して 1

北海道大学名誉教授・神戸学院大学教授 金子 勇氏

寄稿

高齢者が活躍できる社会づくり、地域づくり 10

(株)ニッセイ基礎研究所 生活研究部主任研究員・東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員 前田 展弘

レポート

進展の速さに着目した高齢化への対応 17

地域事例

高齢者サポートをビジネスの手法で 22

お知らせ

2017北海道スカイスポーツフェア in 美唄 25

第31回ツール・ド・北海道2017 26

お知らせ 27

表紙の切り絵作家

三苦 麻由子 *Mayuko Mitoma*

東京都出身。武蔵野美術短大卒業後、広告代理店勤務などを経てフリーに。1994年札幌へ。みとままゆこのペンネームで、水彩、ペン、墨絵、切り絵など、さまざまなタッチでジャンルにこだわらず活躍中。本誌の表紙は、本号テーマ・イメージによるオリジナル作品。

「アクティブエイジング」の実践に向けて

—金子先生は北大に30年ほど在籍されましたが、特に「少子化する高齢社会」の実態について、調査と理論の両面から社会学の方法で研究を続けてこられました。2014年8月に高齢社会研究の集大成として『日本のアクティブエイジング 「少子化する高齢社会」の新しい生き方』（北海道大学出版会）をまとめておられます。

「アクティブエイジング」とは、1999年にWHOが提唱したもので、年齢を重ねても本人の生活の質が向上するように、健康や社会参加、安全の機会を最適化するプロセスという意味合いのようですが、金子先生はこの言葉をどのようにとらえていますか。

金子 社会学では、元気な高齢期をとらえる言葉として、「プロダクティブエイジング(productive ageing)」「ポジティブエイジング (positive ageing)」「サクセフルエイジング (successful ageing)」「アクティブエイジング (active ageing)」などの言葉が使われています。プロダクティブエイジングは、アメリカの老年学者で精神科医のロバート・バトラーが提唱した概念

で、何らかの活動により「生きがい」が得られたなどの成果を強調する場合に用いられています。意識面を強調する場合はポジティブ、動きを強調する場合はアクティブ、全体の評価を意識する場合はサクセフルが利用され、研究者の関心によってそれぞれが使い分けられているようです。

その中で「アクティブエイジング」という言葉を採用した背景には、高齢社会の研究を通じて、高齢期では自己責任で自分自身が動かなければいけないということを実感したからです。一人一人置かれている状況は違いますが、ご自身の体調やキャリア、家族の存在という大きな3つの要素を兼ね合わせて、最終的には何をするのか、高齢期をどう生きるのか、何をやりたいのかを自分で決めて、行動する姿勢が大切です。

あまり知られてはいませんが、2013年度から厚生労働省が「健康日本21(第二次)」計画を推進しています。これは国民の健康づくりの基本的な方向性や健康増進の目標などを体系化したものです。そこでは、「高齢者の健康の現状と目標」に高齢者の社会参加の促進が強調されていますが、これは高齢社会を研究している社会学者が長い間共有してきたテーマです。

高齢者の社会参加を促すために、重要な要素の一つが「ソーシャル・キャピタル」です。以



推進員の草の根ネットワーク活動があり、日本一の長寿県になったという総括をしています。

長野県には、農村医療を確立した佐久総合病院の若月俊一先生や佐久市立国保浅間総合病院の初代院長で脳卒中予防運動などを推進した吉澤國雄先生といった人たちが築いてきた伝統があり、それは大変貴重な実践力でした。その伝統に草の根の保健活動が重なり、日本一の長寿県が実現できたとみえています。

食生活改善推進員や保健補導員が広げてきた食事の大切さやその知識、食習慣を自分の子どもや孫に引き継いで、「ピンピンコロリ」(PPK)という高齢期の生き方モデルを作り上げています。

そもそも知事が県民の健康を守ろうと言い始めて、県と市町村が一緒に行った取り組みですが、ほとんどお金もかかっていません。私はこの長野県の事例を20年くらい前から注目してきましたが、他の都道府県がなぜこの経験を生かさないのか不思議です。社会学は医学ではありませんし、行政の制度についての議論もしませんが、研究を通して得た実態の中から住民生活に役立つノウハウを見つけることができます。

もう一つ長野県で興味深かったのは、年賀状の増減です。定年後は仕事関係の人たちとの接点がなくなるので、多くの場合年賀状が減るはずですが、実際に、同じ時期に沖縄県宜野湾市や北海道千歳市でも調査しましたが、両都市では定年後一貫して年賀状の数は減少していません。

ところが、長野県では、60歳代後半から70歳代に枚数を増やす人が多かったのです。長野県には、長野県長寿社会開発センター(2011年から公益財団法人)が運営する老人大学(現在は「シニア大学」)があり、そこの在校生や卒業生の調査から、人為的な出会いの機会が対面的なコミュニケーション関係を増幅させることがわかりました。老人大学での出会いによって一緒に絵を描く仲間ができたなど、新しく親

しい関係をつくれる文化があったのです。そのバックの応援団が行政です。老人大学やカルチャーセンターなど、高齢者が社会参加できる機会や場づくりをして、施設なども整備して高齢者をフォローしています。

——社会的なつながりの指標を年賀状で図ったというのは興味深いですね。

金子 社会学的調査の醍醐味^{だいごみ}ですね。その後、(一社)日本生活習慣病予防協会のホームページで、生活習慣病を予防するための「一無・二少・三多」という言葉を見つけました。一無は、無煙で禁煙の勧めです。二少は少食とお酒を少なくすること。三多は多動・多休・多接の勧めです。一と二は医学の分野になりますが、三は社会学の出番です。たくさん動いて、たくさん接する、そしてしっかり休養もする。健康長寿を実現するために実践すべき見事な標語だと思います。

——多動・多休・多接は実感しますね。特に多接は自ら意識して実践していかなければならないと思います。そのほかにも高齢期を健康に過ごすために心がけておくべきことはありますか。

金子 最初にお話ししたプロダクティブ、ポジティブ、アクティブ、サクセスフルの4つの活動の後で、自立した高齢者も、要支援や要介護の高齢者も生きがいや幸福感を得られていると評価されている状態が「グレースフルエイジング (graceful ageing)」です。その確認は人それぞれの基準がありますが、現役世代は精力的に活動していても、高齢期は年相応に優雅な年齢の重ね方をしていこうというものです。

グレースフルエイジングのためには、①社会的有用性、②過去からの継続性、③楽しみとユーモアの才、④自助、⑤関係性の維持などが要素として挙げられます。先ほどのソーシャル・

りではみこしも担がせてもらえました。

グレースフルエイジングのためには、そういう世代間交流も重要です。多接の中には、多くの人に会うこと、多彩な人に会うことが含まれると思います。高齢者は同世代とだけでなく、若い世代との交流の中で、関心面でも活動面でも広がりが出てくるはずですよ。

——地域の中での高齢者の役割として、埋もれている地域の伝統資源を今の時代に合わせて価値を見出ししていくということがあるように感じます。

金子 地域の資源を支えている主体が高齢者だという事例はほかにもあるようです。高齢者からすると、アクティブエイジングの実践にもなり、社会的には地方創生の一端を高齢者も担えるということだと思います。

——高齢者の力と地方創生は、いろいろな形で結びつく可能性があるよ。

金子 そう思います。特に、過疎地域では人口減少が進んでいますから、地域の主力にならざるを得ないという現実があります。

厚生労働省と日本歯科医師会が推進している「8020（ハチマルニイマル）運動」というものがあります。80歳になっても20本以上自分の歯を保とうという運動です。でも、私はもう一つの意味で8020という言葉を使っています。最初に掲げているように、介護保険制度が開始された2000年ごろの要介護率は15%ほどでしたが、最近では18.5%くらいで、2020年代には20%になります。そこで、健常者と要介護者の割合を8020と表現するとわかりやすくなるのです。

医療費から探る家族力の弱さ

——どうしても要介護者などを対象とした施策

に目がいきがちですが、多数を占める8割の健常者に対する政策の向き合い方も改めて考えなければいけませんね。

金子 同感です。健常者だからといって、この層を放置してもいいというわけではありません。

長野県に着目したもう一つの背景には、「一人当たり老人医療費」が一番低かったということがあります。少し古いデータですが、2006年の「一人当たり老人医療費」は北海道で100万円を超えていて、福岡県に次いで高く、最下位の長野県とは約30万円の差がありました。医療費の高い道と県に共通しているのが、独居老人が多いことです。一人暮らしだと体調が悪くなれば病院か施設に頼るしかありませんので、結局割高になってしまいます。でも、長野県のようにまだ家族の支えがある地域ならば、入院せずに、そして施設にも入所しないで、自宅で面倒を見てもらえます。週に2回くらいの外来で済ませられることも多く、薬をもらうだけなので、結果的にあまり老人医療費（現在は後期高齢者医療費）がかかりません。「一人当たりの老人医療費」は地域社会と家族によって大きく左右されるのです。

この観点で北海道を見ると、一人暮らし世帯が多く、平均世帯人数が少ないという特徴があります。両親と子ども夫婦が同居しないという伝統があるので、体調が悪くなると高齢者を病院や施設に押し出す力として働きます。

私は1984年から札幌に住みましたが、移ってすぐに三世同居が非常に少ない実情に驚きました。札幌市の三世同居率は3%程度で、ほとんど同居しないという文化が根付いていて、別居している親も病気をすると在宅療養というより入院を選択します。しかも、親も子もお互いにそれでいいと思っている風潮があります。私が生まれ育った福岡県では、なぜ親の面倒を見ないのかと追及されるので、ありえないことです。このことを当時北大経済学部の小林好

宏教授に聞いてみたところ、札幌市内には家族の代わりに大きな病院がいっぱいあるのだということを教えていただきました。社会学の用語では「機能的等価性」の典型であり、病院が福祉施設の肩代わりをしていた事例でした。

データを調べてみると確かにそうで、病院が福祉施設や家族の代わりに役割を果たしていることがわかりました。もともと北海道は、道外からやってきた人が故郷の親と無関係に生きてきたような歴史があります。親も同居してほしいとは言いませんし、子どももあまりそういう気持ちがありません。そういう文化が根付いているような気がします。

「一人当たり老人医療費」が第1位であった福岡県は、県内に2大炭鉱の歴史があるので、特に筑豊炭田で働いていた人が北九州市に、三池炭田で働いていた人は大牟田市に住み続け、高齢化が進み生活保護率も高いという要素があると思います。

それぞれの地域の歴史を探っていくと医療費の高さの理由もいろいろあり、地域社会の違いを痛感します。

反対に現在の「一人当たり後期高齢者医療費」が低かったのは長野県のほか、新潟県、山形県、岩手県などで、まだ第一次産業の農業の力が残っているところです。小規模農業は家族の無償労働が軸になっていますから、子ども

もの数も多く、親と一緒に暮らすことが普通です。親が病気をしても家族の中で面倒を見て、家族の誰かが週に何度か病院に連れていくという暮らし方が地域全体に根付いているのだと思います。

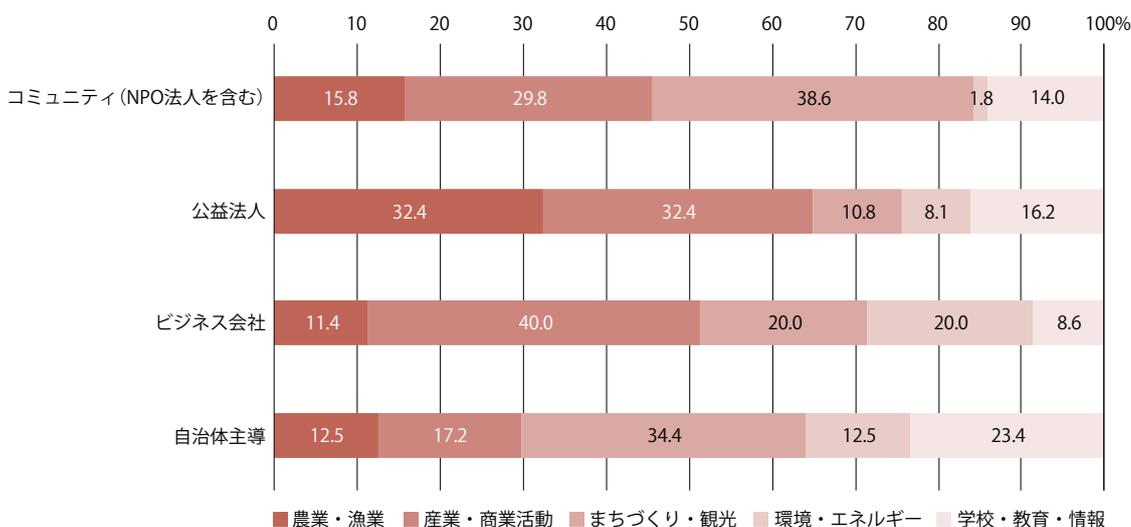
——高齢者が住みやすい地域づくりを実現するには、地域の文化や特性によって考え方や手法が違ってくるといっていいのでしょうか。

金子 違いがあるように思います。また、地方創生の主体も行政が主導した方がいい場合と、あまり行政が出しゃばらない方がいい場合があると思います。

経済ジャーナリストの竹本昌史さんが全国193の地方創生の事例を紹介した『地方創生まちづくり大事典』（2016年）という本があります。この本の全事例を私なりに主体と方向について分類してみたところ、大きく4つの主体と5つの方向性に分けられると思いました（表）。

社会学でコミュニティを議論するとき、ディレクション（Direction:方向性）とレベル（Level:水準）がその要素に取り上げられて、コミュニティのDL理論と言われています。同じく、社会のシステムでもLの資源配分と人員配分、Dの価値システムで組み立てることが可能です。そこに住んでいる人が、リーダーシップも含めてどう

表 地方創生の主体と方向



※金子勇作成（『地方創生まちづくり大事典』（竹本昌史著）の全国193の事例を独自に集計）

いう力量を持っているかがLになるわけですが、地方では、その主力の一翼を高齢者が担うという位置付けになります。

——地域の中で、体系的に高齢者の役割を考えて、何ができるのかを議論していくことが大事ですね。地方創生を考えていく上でも、高齢者の役割は大きいと言えます。この5つの方向の中で、高齢者の力が発揮できる分野はどこになるでしょうか。

金子 一つは、当然ですが「農業・漁業」です。どちらも親から子に、子から孫にきちんとした伝統とともに各種のノウハウが伝わります。もう少し広げて考えると、「学校・教育・情報」も当てはまります。教えること、知識・情報を周りに提供する主体として、高齢者は非常に大きな力を持っています。高齢化対策という視点ではなく、高齢社会の中での地方創生を一つの社会目標として考えていくべきではないでしょうか。

——文部科学省が所管する教育システムではない、地域が作り上げていく教育の中で、高齢者の大きな役割があると。

金子 ただ、それは政府が進めている経済成長ばかりを優先する「一億総活躍社会」とは全く違うものです。

——長野県の事例をご紹介いただきましたが、北海道の中で生き生きと高齢者が暮らしている地域はありますか。

金子 北大在籍当時に、いろいろ探してみましたが、残念ながらあまりいい事例は見つかりませんでした。行政の応援と高齢者自身の頑張り、社会参加の機会が増えて、生きがいを見つけて健康で長生きしているという事例は見当た

りませんでした。そういう意味では非常に残念です。

長野県では県民の健康を守ることを知事の強力なリーダーシップで進めたのですが、歴代の北海道知事にそのような「健康を守る」目的のリーダーシップはなかったような気がしています。北海道は全国に先駆けて人口減少が進んでいて、札幌市の少子化も進んでおり、政令指定都市の中で合計特殊出生率^{*2}は最下位です。少子化や高齢社会、過疎など多くの問題がある中で、知事や市長のリーダーシップ、大学の役割は大きいと思っています。一方で、北海道になってからの150年、すでに5世代の歴史の蓄積があるので、簡単に文化や風習が変わるものではないでしょう。特に、札幌市は独居老人が多いので、今後は孤独死の問題などがもっと大きくなっていくように思います。

ただ、今は直接的な対面接触でなくても、電子メールという手段もあります。身近に人がいなくてもメールで連絡を取れる人がいれば、多接は実践できます。

——高齢者にとってもICT（情報通信技術）の活用は大事ですね。

金子 ICTは高齢者にとっても大切なツールになると思います。ご紹介したように、長野県が



※2 合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値であり、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

高齢者が活躍できる 社会づくり、地域づくり



(株)ニッセイ基礎研究所 生活研究部 主任研究員
東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員

前田 展弘

●Text: Nobuhiro Maeda

1 はじめに～「高齢者」と「地域」の問題

日本の未来を展望すると、大きな論点として「高齢者」と「地域」のことがある。今後も増え続ける「高齢者」が、生き生きとした高齢期をすごすことができるのか、一人ひとりの人生に関わる問題であると同時に、社会全体の活力や社会的コストにも影響を及ぼすことである。他方、少子高齢化に伴う様々な社会的課題の解決が「地域」に求められてきている。生活を支えあう基本単位の「家族」の形が変容するなか、“おひとりさま（単身世帯）”が増加の一途にあり、夫婦世帯であっても子どもの数は減少傾向にある。家族で支えあう「家族力」が低下してきているなか、安心できる生涯をおくるためには、自助の強化や社会保障に頼るだけでは限界がある。子育てや福祉の問題を含めて、地域の中で助け合う“互助”のあり方が今日的に問われている。しかしながら、地域の実態を見れば、いつしか住民同士のつながりは希薄となり、社会的孤立、孤立死といった問題も顕在化している。住民同士で支えあえる地域に再生するにはどうすればよいか、その方策が待たれている。

両者を通じる一つの解は、“今後も増え続ける高齢者が地域の課題解決の担い手”になっていくことである。本稿では、この課題に対して筆者も地域に入って取り組んだ千葉県柏市の事例を紹介した後、これからの地域を変える重要な政策である「生涯現役促進地域連携事業」について、期待を込めて私見を述べることにしたい。

2 高齢者が活躍する地域コミュニティづくり ～千葉県柏市「生きがい就労事業（セカンドライフ支援事業）」

現役をリタイアした高齢者が地域の中で地域の課題解決にも貢献しながら新たな活躍（就労他）

を実現している事例、それが千葉県柏市で展開された「生きがい就労事業（セカンドライフ支援事業）」である。この事業は、柏市役所、UR都市機構（独立行政法人都市再生機構）、東京大学高齢社会総合研究機構の三者がタッグを組み、2009年度から柏市豊四季台^{とよしきだい}地域を舞台に「長寿社会のまちづくり」プロジェクトの一環として行われてきたものである。

■生きがい就労事業の開発経緯

柏市は人口約40万人、東京都に隣接する典型的なベッドタウンである。活動の舞台である豊四季台地域は人口約3万人で、中心にある豊四季台団地地域は約6,000人が居住し、高齢化率はすでに40%を越えている。1960年代、70年代に地方から移り住んだ住民の多くが、現在高齢期（定年）を迎え、地域の中で新たな活躍の場を求め始めている。しかしながら、都内に通勤して自宅は寝に帰るようなベッドタウン特有の生活をしている人の多くは、地域に戻っても知り合いは少なく、地域とのつながりが薄い。その結果、リタイアした後、地域の中で何かしようとしても、活躍したい場、参加したい場が見つからない。そのため自宅に閉じこもる人（高齢者）が少なくない。それが2009年当初のことである。そこで三者のプロジェクトメンバーは、“どうすればリタイアした高齢者が自宅に閉じこもることなく、自然な形で外に出てもらえるようになるか”、そのことを住民（高齢者）一人ひとりに聞いて歩いた。その結果、明らかになったことが、「仕事」の場がある、ということだったのである。特に多くの男性は、朝起き

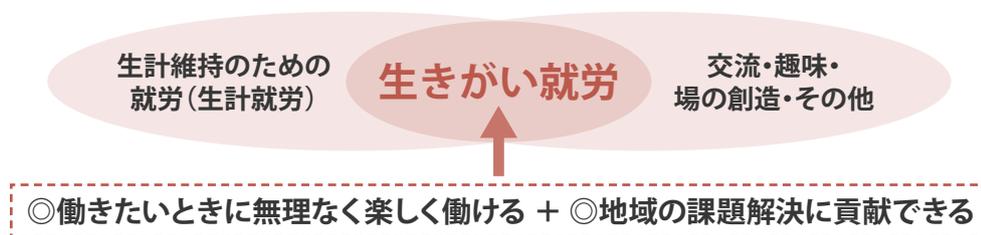
て仕事に行き、夜自宅に帰ることが長年親しんだライフスタイルであり、仕事のために出かけるということが、最も自然に外出できることだったのである。また仕事は明確な目的や役割があって自分の居場所も明確であることも理由として大きい。ただ、現役時代と同じような月曜日から金曜日までのフルタイムでの働き方は誰も望んでいない。年金という経済的基盤を得られた後の仕事としては、“自分のペースで無理なく、そして楽しく働ける仕事”が理想とされた。まだまだ元気で活躍できる高齢者に地域の課題解決に^{いそ}勤んでもらいたいという行政側の思いも重ね合わせるなか考案したのが、“無理なく楽しく働いて、かつ地域の課題解決にも貢献する”『生きがい就労』と名づけた高齢者の新たな就労の形（モデル）である。

■生きがい就労事業の概要と活躍する就労シニア

約2年（2010～11）の月日をかけて開拓した生きがい就労の場は、「農業、食、保育、生活支援、福祉サービス」の5つの分野における8つの事業である。それぞれの事業の概要とそこで活躍するシニアの状況を紹介しよう。

(a)「農業」については、柏市の農業を支える担い手が不足している問題や周辺地域に休耕地が増加していることから、高齢者が休耕地を利用して就農する「都市型農業事業」を考案した。柏市の農家（8名）で結成した有限責任事業組合（LLP）が事業の担い手となり、そこで働く就労シニアは、LLPメンバーの農家で農業スキルの習熟をはかりながら、本事業のために確保した2カ所の休耕地（共同圃場^{ほじょう}）でダイコン、キャベツなど

〈生きがい就労のコンセプト〉



の生産に勤しんでいる。農業に関連してはさらに2つの事業を考案した。それは、地域内の空きスペースの有効利用という視点、また高齢者が働く上での職住接近をはかる趣旨から、「ミニ野菜工場事業」及び「屋上農園事業」を考案した。ミニ野菜工場事業は、地元住民で組織する「一般社団法人 セカンドライフファクトリー」（本プロジェクトの活動から派生し設立された組織）が事業の担い手となり、企業の支援を受けて設置した植物栽培ユニット（2機）で葉物野菜等の栽培を就労シニアが手掛けている。屋上農園事業については、地域内の団地建て替え後（2017年度以降）に、事業化をはかる予定である。

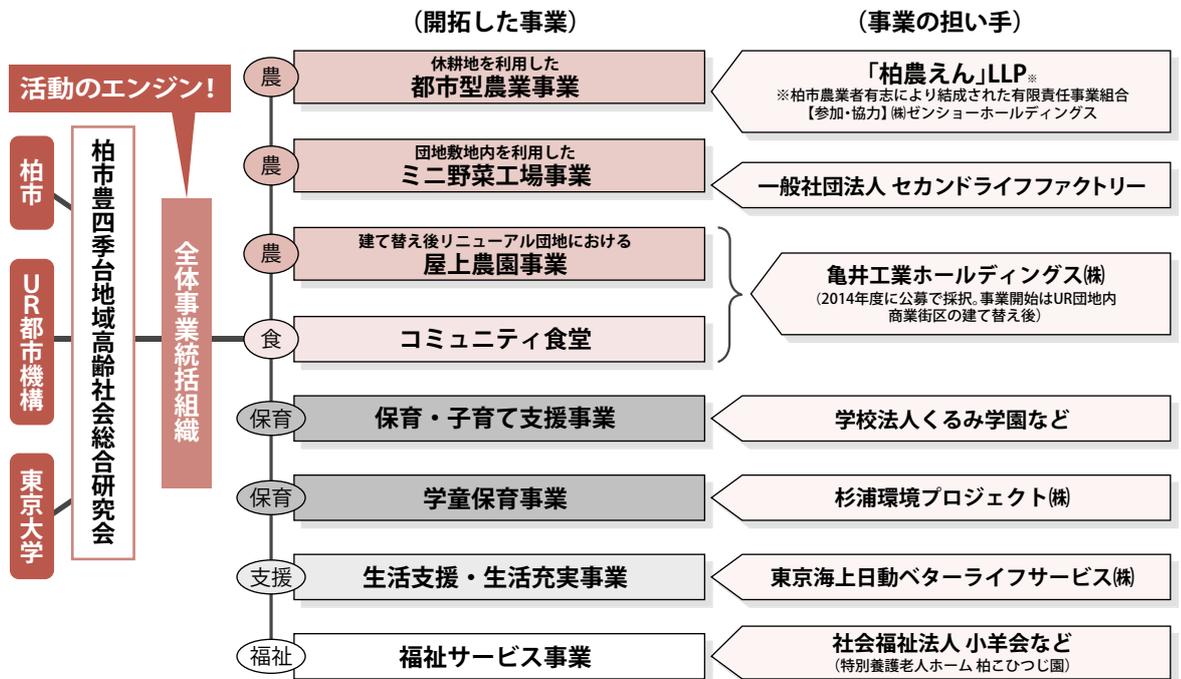
(b)「食」については、今後さらに地域の中で後期高齢者（かつ独居者）が増える見通しにあるなか、当該層の“食を支える”必要性和、食の場を通じた“多世代の交流”を促進する狙いから、「コミュニティ食堂」を考案した。これも屋上農園事業と同様に、団地建て替え後に事業を開始するが、この食堂でも多くの高齢者が活躍する予定である。

(c)「保育」については、子どもの放課後の居場所の確保、保育士の不足、保育サービスの充実

をはかる趣旨から、「子育て支援事業」及び「学童保育事業」を考案した。子育て支援事業（保育園）における就労シニアは、主に保育士がこれまで担ってきた周辺業務を担う形で活躍している。具体的には、早朝7時半からの園児受け入れから、園児の午睡の見守り補助、夕方5時までの保育補助及び降園時の親御さんへの引渡し、また保育補助の一貫として読み聞かせや折り紙、お手玉、百人一首など伝承あそびの実践も行っている。学童保育事業（学童と塾の機能を兼ね備えた進学塾）における就労シニアは、講師としてこれまでの経験・スキルを活かす形で「英対話」であったり「ロボット技術」の講義であったり、様々なプログラムを自ら企画して、子どもの学習意欲、能力の向上をはかる指導を行っている。また通う子どもの学校から塾への送迎サービスも行っている。

(d)「生活支援」については、生活支援ニーズの増加とボランティア等の担い手不足の問題から、「生活支援・生活充実事業」を考案した。ここでの就労シニアは、基本的に他の正規職員と同様であるが、居室の掃除、洗濯、調理から通院をはじめとした外出の介助や買い物代行等の業務で

図表1 開発した生きがい就労事業と事業の担い手



資料：筆者作成

活躍している。

(e)「福祉サービス」については、介護ニーズの増加のなかで介護士の負担軽減にもつながるように高齢者が活躍できる「福祉サービス事業」を考案した。具体的には、特別養護老人ホームにおいて、これまで介護士が担ってきた周辺業務を就労シニアが担う形で、食事の補助や施設のバックヤード業務（洗濯、掃除他）、また施設が開放している地域住民向けのカフェでの接客サービス、さらに施設周辺での園芸業務などで活躍している。これにより介護士はケア業務に専念できることになる。子育て事業と同様、シニアが現役層の業務を補完的にサポートする働き方である。

いずれも地元の事業者が雇用の受け皿となって、高齢者の雇用を積極的に行っていたわけであるが、住民（高齢者）と事業者の間に私たちプロジェクトメンバーが入り、様々なコーディネートを行うなかで、2012～13年の2年間で延べ230名の高齢者雇用を実現できたのである。また、生きがい就労事業では働き方の工夫も行っている。高齢者が無理なくマイペースで働けるようにするために、積極的にワークシェアリングを事業者に提案し導入していただいたのである。一つの業務を3～5人の高齢者が担当することで、各人はそれぞれの都合に応じてよりフレキシブルに働くことができる。高齢者は体調の変化であったり、親の介護であったり、やむを得ない事情で急に就労できなくなることも多い。そうしたときにグループで働くことで交代し合えることからフレキシブルに働くことができるのである。

■生きがい就労に対する事業者と就労シニアの声（評価）

こうした生きがい就労事業に対して、事業者と就労シニアはどのような感想をもったのか。それぞれの声を紹介しておく。

高齢者を受け入れる事業者からは、「早朝や午後など少しか短時間の労力が欲しいときにシニアの就労は助かる（短時間だけでは若者を雇用

できない)」、「若者は教育コストがかかるが、高齢者はかからない、即戦力として活躍してもらえ」、「最低賃金レベルのコストで有能な人材を雇用できるのはありがたい」、「高齢者に周辺業務を担ってもらえることで、現役層（保育士や介護士）が本業に専念できて事業全体としてのパフォーマンスが上がった」等の声を聞くことができた。総じて肯定的な評価である。

また就労シニアについては、1回でも生きがい就労を経験した高齢者（有効回答者数160名）を対象に、生きがい就労を経験して感じた変化についてアンケート調査を行ったが、その結果をみると、「生活により緊張感ができた」が最も多く（57%）、次いで「人との交流が増えた」（55%）、「生活にリズムができた」（52%）、「仲間ができた」（49%）、「生活に張りができた」（42%）という回答が多かった。実際、高齢者からも「シルバー人材センター等では年齢を理由に全く働く場所を提供してもらえなかったが、こうして新たに働くことができて嬉しい生きがいになった」、「地域に友人はいなかったが、新たに仲間ができてよかった」、「僅かながら年金以外の収入が得られることで、旅行やおいしいものを食べるといった新たな楽しみもできた」、「何よりも生活のハリができて、規則正しい生活に戻った、就労のある日は身だしなみを整え、気分的にもハリを感じる」等の声を聞くことができた。同じく、総じて好意的な評価である。

■生きがい就労事業開発のプロセスとポイント

では改めて、どのようにしてこれらの事業を実現できたか、そのプロセスとポイントを概説しよう。リタイアした高齢者が新たな活躍の場で雇用されるまでは、①住民（高齢者）向けのセミナー（セカンドライフの新たな活躍を動機付けるセミナー）を継続的に開催し、②そのセミナー参加者に生きがい就労事業の説明（情報提供）を行って、③プロジェクトメンバーがコーディネート・サポートしながら、事業者と高齢者との間で直接雇用契約を結んでもらうという流れである。ただ、言うは易し

図表2 生きがい就労事業開発のプロセスとポイント



資料：筆者作成

行うは難しくあり、このサイクルを持続させるには相応のエネルギーが必要であり、その中核を担ってきたのが住民（高齢者）と事業者をつなぐ「中間支援」の組織（メンバー）である。

この中間支援組織が担った重要な機能を挙げると、次の3点がある。一つは、「開拓力」である。それは、高齢者の生きがい就労を積極的に受け入れる事業者を発掘して協力を取り付ける開拓力のことである。基本的に、事業者のほとんどは、高齢者を積極的に雇用しようとは考えていない。そもそもそのような発想がない。人手を補う必要があれば、若者を中心に雇い入れるのが通例であろう。しかし、現役層の仕事を奪わずとも、高齢者の力を事業（経営）に活かせることは数多くある。短時間だけ（この時間帯だけ）、この業務だけなど、ピンポイントの労力が必要なとき、高齢者は活かしやすい。働く側の高齢者も短時間業務は好まれる。子育て事業、福祉サービス事業はその好例である。また、知識・経験が重宝される教育関連の事業では、むしろ高齢者のほうが若い人よりも能力を発揮しやすいことがあ

る。学童保育事業の事業者は、まさにそのことを指摘する。以上のようなことを含めて、就労における潜在的なエイジズム（年齢に対する偏見）を取り除き、高齢者を経営に活かす利点を事業者に伝え、ともに考える活動が生きがい就労の最初のステップである。

次は、「コーディネート力」である。住民（高齢者）と事業者を結ぶまさに中間支援の機能になるが、高齢者が事業者に雇用され、円滑に働けるようになるまでは双方に相応のサポートが必要である。それはワークシェアリングによる働き方の場合は特にだが、グループづくりから出勤の管理、課題が生じたときの対処など、きめ細かなバックアップが必要となる。この点、当事業においては、「ジョブコーディネーター」と称するプロジェクトメンバーが中心となって、当該機能を担ってきた。

最後は、「提案力」である。開拓力の中に含まれることではあるが、農業から福祉サービス事業においても、それぞれの事業の中でどのように高齢者が活躍できるかは、各事業の業務の実態を理解して、事業者に提案していくことが必要であ

る。これは事業者との対話の中で考案していく場合と、観察調査を通じた業務分析を行って考案する場合とがあるが、どうすれば高齢者が活躍できるかを丁寧に考えて事業者に提案していくことも中間支援組織として重要な役割である。

以上の機能を中間支援組織が果たしてきたことで、生きがい就労事業は具体化できたと言える。

3 地域の未来を創る 「生涯現役促進地域連携事業」

このような展開をはかってきた生きがい就労事業は、その後も発展的に事業を拡大してきている。現在は、北海道も採択されている「生涯現役促進地域連携事業」にその機能を継承する中で高齢者の活躍の場を広げる活動を継続している。この事業はこれからの地域の未来のあり様を変える期待の大きな事業であり、最後に当事業について概説したい。

当事業は、厚生労働省が法律の改正も行い2016年度から推進している事業である。65歳以上の高齢者に対して「地域における多様な雇用・就業機会の確保」を目的としている。当事業を行うには、地方自治体（都道府県／市区町村）が中心となって、まず所定の「地域高年齢者就業機会確保計画」を策定し、地域の関係機関（労使関係者や金融機関等）が連携する「協議会」*を設けなければならない。協議会の中には事業統

括員、事業推進者、支援員からなる事務局が置かれ、協議会メンバーである関係機関と連携しながら、地域内での高齢者の多様な活躍場所の開拓とマッチングを行っていくことが活動の基本である。当事業はいきなり全国展開されるわけではなく、厚生労働省の公募に手を挙げた地方自治体の中から採択された地域のみが実施できる。2016年4月以降、幾度の公募が行われ、2017年7月現在では以下の23地域が採択され当事業が進められている。

＜「生涯現役促進地域連携事業」実施地域（2017年7月現在）＞

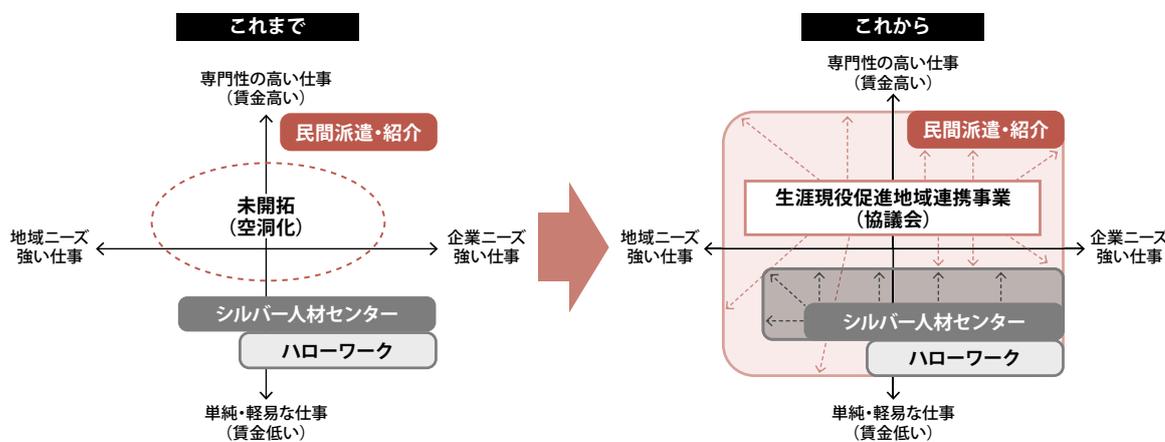
【都道府県（12地域）】 北海道、神奈川県、富山県、石川県、愛知県、京都府、大阪府、徳島県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県
【市区町村（11地域）】 秋田県大館市、山形県山形市、山形県酒田市、栃木県栃木市、千葉県柏市、神奈川県鎌倉市、静岡県袋井市、大阪府豊中市、鳥取県米子市、岡山県総社市、愛媛県松山市

都道府県及び市区町村が当事業の主体になることができる

改めて当事業が何を目指しているのか、少しでも理解を促すために図表3を描いてみた。これは「高齢者の仕事の内容（性質）」と「それを開拓し^{あつせん}幹旋する機関がカバーする範囲」を付置したものである（あくまで筆者のイメージ）。縦軸には「仕事の難易度（≒賃金の高さ）」、横軸には「企業ニーズが強い仕事と地域ニーズが強い仕事（営利・非営利的な仕事と言い換えても良いかもしれない）」を置いて、この中に「民間の派遣・紹介企業」、「シルバー人材センター」、「ハローワーク」、そして「生涯現役促進地域連携事業（協議会）」を付置した。ここで申し上げたいことは、ご覧のとおり、高齢者が活躍できる仕事の範囲が拡大するというこ

* 筆者もメンバーである千葉県柏市の協議会は、柏市（保健福祉部、経済産業部）、柏商工会議所、柏市沼南商工会、柏市社会福祉協議会、柏市シルバー人材センター、日本政策金融公庫（松戸支店）、東京大学高齢社会総合研究機構、一般社団法人セカンドライフファクトリーから構成される。

図表3 地域における高齢者の仕事と開拓実施機関のカバー範囲
（生涯現役促進地域連携事業が目指す展開イメージ）



*生涯現役促進地域連携事業（協議会）をシルバー人材センターが中心となって担うパターンもある（上記は千葉県柏市のモデル）

資料：筆者作成

と、特に福祉や子育て、あるいは観光産業の強化、地場産業の担い手不足解消といった地域として有する課題の解決に生涯現役促進地域連携事業（協議会）が中心となって高齢者の仕事を拡充させていこうとしているのである。

個人（高齢者）にとっては、活躍できる選択肢が広がる可能性があり、期待されるところである。しかし、地域社会の制度・システムという見方をしたときに、もともと高齢者に仕事を提供する公的な機関としてハローワークとシルバー人材センターがあったにも関わらず、なぜ生涯現役促進地域連携事業（協議会）を創設する必要があったのか、疑問を持たれたのではないかと思う。限られた社会的なコストを考えると、重複的（重畳的）な取り組みは避けたほうが良いのは当然である。ここで誤解を招きやすいこととして、ハローワークやシルバー人材センターだけでは高齢者雇用が促進されない（足りない）から当事業が創設されたと考えられがちだが、決してそうではない。生涯現役促進地域連携事業創設の本来の意味は、高齢者の雇用促進という重要な社会的課題に対して、地域が一体となって取り組む“仕組み”を創ることである。一つの“まちづくり”と言い換えられることである。これまでハローワークやシルバー人材センターだけに高齢者の雇用促進の役割を委ねていたものを、地域における多様な機関が連携して協働していくことを進めようとしているのである。“一人でやるよりみんなで取り組む”ほうが成果が大きくなることは言うまでもない。仮に、生涯現役促進地域連携事業をリードする協議会（事務局）が孤立する形で自分たちのできることだけを行うのであれば、ハローワーク、シルバー人材センターに継ぐ第三極の機関に過ぎないわけで、それでは本来の目的を果たすことにはならない。コストとしても無駄と言わざるを得ない。どうすれば地域一体となって取り組むことができるのか、先行する23地域においてはその形（仕組み）づくりが問われている。当事業を進めるにあたって重要なことは、協議会を構成する機関が各々主体的

に取り組み、有機的な協働体制を確立することである。そのモデルができた先に、高齢者が活き活きと活躍する活力ある地域の未来が訪れることになるだろう。

筆者としては、この生涯現役促進地域連携事業が全国に広がり、高齢者が地域の課題解決に貢献しながら活き活きとすごし、地域が自律的に活性化していく、そうした未来が訪れることを期待している。同時に、そうした未来を創っていきたいと考えている。

<参考文献等>

- ・前田展弘「生涯現役促進地域連携事業の本来の意味」ニッセイ基礎研・研究員の眼（2016年11月17日）
- ・前田展弘「高齢者雇用政策の新たな展開～地域における高齢者の多様な就業機会の確保・拡充に向けて」ニッセイ基礎研Report（2016年6月20日）

PROFILE

前田 展弘（まえだ のぶひろ）

1971年生まれ。1994年早稲田大学商学部卒業。2004年ニッセイ基礎研究所入社後、2009年から東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員。専門はジェロントロジー（高齢社会総合研究）。近年は東京大学の活動として、①高齢者の活躍場所を拡大するセカンドライフ支援活動（千葉県柏市）、②企業と連携したシルバーイノベーション支援活動（リビングラボ他）、③ジェロントロジー教育啓発事業を中心に取り組んでいる。主な著書は、『東大がつくった高齢社会の教科書（改訂版）』（共著、東大出版会、2017年）、『2025年の日本～破綻か復活か』（共著、勁草書房、2016年）など。

進展の速さに着目した 高齢化への対応

日本の高齢化は、世界のトップランナーと言われ、同時に高齢化のスピードの速さも世界で類を見ないと言われています。一方、北海道は1995年に日本の平均高齢化率を上回り、その後も全国に先駆けて高齢化が進んでいます。ここでは、日本の高齢化の進展について概観するとともに、今後の北海道の高齢化の進展について、データで探ってみました。

世界のトップをいく高齢化率とそのスピード

日本は2013年に25.1%の高齢化率を記録し、人口の4分の1が65歳以上の高齢者になりました。2010年の各国の高齢化率を比較すると日本が23.0%、イタリアが20.3%、スウェーデンが18.2%となっており、日本は長寿社会の世界のトップランナーと言われています。

高齢化率とともに、日本は高齢化のスピードも世界に類を見ない速さで急速に進展しています。高齢化率の分類では7~14%が高齢化社会、14~21%が高齢社会、21%以上が超高齢社会とされています。日本が高齢化社会の7%から高齢社会の14%になるまでに要した期間は、24年（1970~1994年）でした。他の先進国の所要年数をみると、ドイツが40年、イギリスが46年、イタリアが61年、アメリカが72年、スウェーデンが85年、フランスが126年となっており、日本に比べて緩やかなものになっています。長い時間をかけて高齢化が進めば、高齢

レポート
Report



者を受け止める社会の仕組みづくりは緩やかな変化の中で対応していくことが可能ですが、日本の高齢化はスピードが速く、迅速な対応が求められています。

北海道の高齢化率は、1995年に全国平均を超え、今後も全国を上回るスピードで進展していくと予測されています。また、国勢調査では1975年に6.9%だった北海道の高齢化率は1980年に8.1%となり、1990年に12.0%、そして1995年に14.9%となっています。高齢化社会から高齢社会へは18年ほどで進展したと推計され、全国を上回るスピードで高齢化が進んだと言えます。

高齢化率の高い炭鉱地域

次に「平成27年国勢調査」の結果から、道内市町村の高齢化率の上位と下位を見ていきます（表1）。

高齢化率が最も高い夕張市は48.6%で、同市は2017年5月末の住民基本台帳では50.05%となったと報道されました。次いで上砂川町の47.5%、歌志内市の46.6%、三笠市の46.1%と炭鉱のまちが上位を占めています。

一方、高齢化率の低い市町村は千歳市20.9%、猿払村22.8%、中標津町23.2%、留寿都村24.2%と続いています。下位の市町村の顔ぶれをまちの特徴とともにいくつか挙げてみると、札幌市とその周辺市、漁業が元気な猿払村、周辺の酪農地帯の中核となっている中標津町、外国人観光客でにぎわう倶知安町と言えるでしょう。

都市部で加速する高齢化のスピード

次に、「日本の地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）で公表されている2040年の高齢化率を「平成27年国勢調査」結果の高齢化率で除し、道内市町村の25年間の高齢化率のスピードを予測してみました（表2）。

この25年で高齢化が加速すると想定される市町村は、南幌町、札幌市、江別市や北広島市、千歳市などの札幌市とその周辺地域、帯広市や北見市などの地方中核

都市、「平成27年国勢調査」で高齢化率が低かった猿払村などが挙げられます。

これらの地域では、高齢化の急速な進展が予測されることを認識し、高齢化に対応した地域づくりに向き合っていくことが大切でしょう。

一方、下位には長万部町のほか、室蘭市や名寄市などが位置しており、高齢化が一定の水準まで達しているため、動きが鈍化していくと予想されます。

表1 道内市町村の高齢化率（上位と下位）

順	市町村名	高齢化率 (%)
1	夕張市	48.6
2	上砂川町	47.5
3	歌志内市	46.6
4	三笠市	46.1
5	松前町	46.0
6	神恵内村	45.6
7	赤平市	44.7
8	木古内町	44.1
9	積丹町	43.8
10	芦別市	43.6
10	妹背牛町	43.6
—	北海道	29.1
—	全国	26.7
170	東神楽町	25.6
171	恵庭市	25.1
172	釧路町	25.0
173	札幌市	24.9
174	倶知安町	24.8
175	別海町	24.5
176	留寿都村	24.2
177	中標津町	23.2
178	猿払村	22.8
179	千歳市	20.9

※「平成27年国勢調査」（総務省統計局）より

表2 道内市町村の今後の高齢化スピード予測(2040年高齢化率推計値/2015年高齢化率)

順	市町村名	指数	順	市町村名	指数	順	市町村名	指数	順	市町村名	指数
1	南幌町	1.812	45	北斗市	1.361	90	剣淵町	1.274	135	上士幌町	1.208
2	釧路町	1.770	46	更別村	1.360	91	長沼町	1.271	136	雨竜町	1.206
3	月形町	1.755	47	大空町	1.359	92	留寿都村	1.271	137	豊浦町	1.203
4	当別町	1.662	48	留萌市	1.356	93	栗山町	1.271	138	安平町	1.202
5	東神楽町	1.603	49	小平町	1.352	94	標茶町	1.271	139	興部町	1.198
6	札幌市	1.601	50	釧路市	1.351	95	蘭越町	1.267	140	東川町	1.196
7	羅臼町	1.595	51	美幌町	1.351	96	中頓別町	1.265	141	遠軽町	1.186
8	音威子府村	1.570	52	滝川市	1.336	97	雄武町	1.259	142	西興部村	1.183
9	共和町	1.537	53	上ノ国町	1.335	98	清里町	1.257	143	厚沢部町	1.181
10	江別市	1.533	54	日高町	1.328	99	広尾町	1.256	144	秩父別町	1.179
11	北広島市	1.515	55	厚岸町	1.328	100	新十津川町	1.256	145	厚真町	1.177
12	帯広市	1.508	56	様似町	1.326	101	むかわ町	1.256	146	美深町	1.174
13	千歳市	1.505	57	石狩市	1.322	102	白糠町	1.256	147	乙部町	1.173
14	幌延町	1.504	58	平取町	1.319	103	大樹町	1.255	148	登別市	1.165
15	中標津町	1.501	59	初山別村	1.317	104	豊頃町	1.253	149	歌志内市	1.162
16	士幌町	1.501	60	陸別町	1.317	105	えりも町	1.253	150	足寄町	1.161
17	標津町	1.486	61	深川市	1.316	106	浦幌町	1.252	151	礼文町	1.159
18	占冠村	1.474	62	岩見沢市	1.315	107	黒松内町	1.250	152	下川町	1.155
19	中札内村	1.474	63	訓子府町	1.313	108	池田町	1.250	153	夕張市	1.155
20	豊富町	1.464	64	浜頓別町	1.311	109	士別市	1.250	154	妹背牛町	1.153
21	奥尻町	1.444	65	真狩村	1.310	110	壮瞥町	1.249	155	赤平市	1.152
22	北見市	1.442	66	富良野市	1.309	111	清水町	1.244	156	今金町	1.143
23	倶知安町	1.433	67	鷹栖町	1.307	112	当麻町	1.243	157	砂川市	1.139
24	猿払村	1.425	68	芽室町	1.307	113	浦臼町	1.239	158	佐呂間町	1.136
25	恵庭市	1.424	69	弟子屈町	1.307	114	知内町	1.236	159	寿都町	1.133
26	中川町	1.423	70	美瑛町	1.306	115	枝幸町	1.233	160	鹿部町	1.133
27	江差町	1.420	71	由仁町	1.305	116	滝上町	1.232	161	三笠市	1.133
28	鶴居村	1.405	72	羽幌町	1.304	117	森町	1.229	162	仁木町	1.133
29	浜中町	1.403	73	利尻富士町	1.302	118	芦別市	1.228	163	利尻町	1.132
-	北海道	1.399	74	洞爺湖町	1.300	119	せたな町	1.228	164	中富良野町	1.130
30	七飯町	1.397	75	八雲町	1.300	120	余市町	1.225	165	北竜町	1.129
31	二セコ町	1.395	76	新冠町	1.298	121	神恵内村	1.223	166	増毛町	1.127
32	稚内市	1.385	77	斜里町	1.298	122	小樽市	1.222	167	喜茂別町	1.123
33	奈井江町	1.382	78	岩内町	1.296	123	本別町	1.218	168	和寒町	1.121
34	苫小牧市	1.382	79	苫前町	1.296	124	上富良野町	1.218	169	泊村	1.119
35	鹿追町	1.379	80	遠別町	1.293	125	湧別町	1.218	170	赤井川村	1.115
36	天塩町	1.379	81	函館市	1.293	126	沼田町	1.217	171	島牧村	1.114
37	別海町	1.377	82	根室市	1.293	127	古平町	1.217	172	愛別町	1.114
38	浦河町	1.369	83	美唄市	1.293	128	比布町	1.215	173	置戸町	1.112
39	紋別市	1.366	84	小清水町	1.287	129	京極町	1.214	174	名寄市	1.105
40	旭川市	1.366	85	伊達市	1.286	130	新篠津村	1.211	175	上砂川町	1.085
41	音更町	1.366	86	松前町	1.286	131	積丹町	1.209	176	室蘭市	1.053
42	網走市	1.363	87	新ひだか町	1.282	132	南富良野町	1.209	177	幌加内町	1.027
43	幕別町	1.363	88	新得町	1.281	133	白老町	1.208	178	上川町	1.018
44	福島町	1.363	89	木古内町	1.280	134	津別町	1.208	179	長万部町	1.015

※「平成27年国勢調査」(総務省統計局)、「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より算出、小数点第4位で四捨五入

道内の長寿のまちは、音更町と壮瞥町

次に、道内市町村の平均寿命を見ていきます（表3）。男性の平均寿命の第1位は音更町で81.7歳となっており、第2位の中標津町に比べて1歳以上の差があります。女性は壮瞥町が第1位の88.4歳。男女とも第1位は、長寿で知られる長野県（男性は80.9歳、女性は87.2歳）よりも寿命が長くなっており、長寿の背景や医療費の状況などを探っていくことで、今後の長寿社会の地域づくりのヒントを見つけることができるかもしれません。

表3 道内市町村の平均寿命（上位と下位）

順	市町村名	平均寿命(男)	順	市町村名	平均寿命(女)
1	音更町	81.7	1	壮瞥町	88.4
2	中標津町	80.6	2	大樹町	87.9
3	江別市	80.4	3	南幌町	87.8
3	恵庭市	80.4	4	置戸町	87.7
3	美瑛町	80.4	4	遠軽町	87.7
6	芽室町	80.3	6	恵庭市	87.6
7	美深町	80.2	6	音更町	87.6
7	大空町	80.2	8	深川市	87.5
7	幕別町	80.2	8	富良野市	87.5
7	別海町	80.2	8	今金町	87.5
—	全 国	79.6	—	全 国	86.4
—	北 海 道	79.2	—	北 海 道	86.3
168	美唄市	77.8	169	函館市	85.3
168	室蘭市	77.8	169	室蘭市	85.3
168	紋別市	77.8	169	歌志内市	85.3
171	岩内町	77.7	169	福島町	85.3
172	白老町	77.6	173	赤平市	85.2
173	函館市	77.5	173	上ノ国町	85.2
173	夕張市	77.5	175	倶知安町	85.0
175	様似町	77.4	175	新得町	85.0
176	稚内市	77.3	177	釧路市	84.8
176	三笠市	77.3	177	江差町	84.8
178	登別市	77.0	179	寿都町	84.7
179	芦別市	76.8			

※「平成22年市区町村別平均寿命」（厚生労働省）より

アクティブシニアを地域の力に

最後に2040年の高齢者推計人口値を用いて、元気なシニア（アクティブシニア）の人口を生産年齢人口（15～64歳人口）で除して、その比率を推計し「アクティブシニア指数」として算出してみました（表4）。

2040年には65歳以上人口の要介護者の割合は28.5%と推計されていることから、要介護者を除いた高齢者の人口をアクティブシニアの人口と設定しました。

多くの市町村では生産年齢人口の方がアクティブシニアを上回っていますが、松前町、福島町、木古内町など道南地域のほか、神恵内村、夕張市、月形町でアクティブシニア人口が生産年齢人口を上回っています。また、多くの市町村でアクティブシニア指数が0.5以上となっており、生産年齢人口の半数以上のアクティブシニアが存在することが推計されました。

今後は、元気な高齢者が末永く暮らしていける地域づくりが望まれるとともに、高齢者が活躍できる場を地域の中で創出していくことが期待されます。そのためには、地域づくりに関わる人たちが高齢者を地域の資源として認識し、高齢者も元気なうちは仕事を続けたり、ボランティア活動をしたりするなど、積極的に社会参加していくことが望めます。また、高齢化のスピードに着目して地域づくりを進めていく必要があるでしょう。

<参考>

健康長寿ネット <https://www.tyojyu.or.jp/net/>
（公益財団法人長寿科学振興財団）

表4 2040年の市町村別アクティブシニア指数

順	市町村名	アクティブシニア指数	順	市町村名	アクティブシニア指数	順	市町村名	アクティブシニア指数	順	市町村名	アクティブシニア指数
1	松前町	1.172	46	浦幌町	0.777	91	豊富町	0.655	—	北海道	0.573
2	福島町	1.075	47	様似町	0.776	92	清水町	0.654	136	鹿部町	0.573
3	神恵内村	1.059	48	訓子府町	0.773	93	湧別町	0.654	137	浦河町	0.572
4	夕張市	1.016	49	浦臼町	0.772	94	釧路町	0.653	138	浜中町	0.567
5	木古内町	1.014	50	乙部町	0.767	95	真狩村	0.650	139	石狩市	0.567
6	月形町	1.011	51	利尻富士町	0.766	96	上士幌町	0.649	140	上川町	0.567
7	歌志内市	0.954	52	豊頃町	0.765	97	佐呂間町	0.646	141	稚内市	0.566
8	南幌町	0.946	53	置戸町	0.761	98	日高町	0.645	142	新冠町	0.566
9	壮瞥町	0.945	54	黒松内町	0.759	99	岩内町	0.644	143	枝幸町	0.565
10	芦別市	0.943	55	増毛町	0.758	100	北見市	0.643	144	雄武町	0.561
11	上ノ国町	0.940	56	初山別村	0.758	101	大樹町	0.643	145	根室市	0.556
12	奈井江町	0.939	57	栗山町	0.756	102	旭川市	0.640	146	鹿追町	0.555
13	積丹町	0.930	58	愛別町	0.755	103	利尻町	0.639	147	更別村	0.555
14	洞爺湖町	0.920	59	美瑛町	0.752	104	美深町	0.635	148	幌延町	0.555
15	奥尻町	0.919	60	蘭越町	0.749	105	標津町	0.632	149	帯広市	0.553
16	せたな町	0.918	61	士別市	0.743	106	浜頓別町	0.631	150	登別市	0.552
17	三笠市	0.902	62	剣淵町	0.743	107	岩見沢市	0.629	151	礼文町	0.551
18	羽幌町	0.895	63	本別町	0.739	108	知内町	0.628	152	新篠津村	0.551
19	上砂川町	0.887	64	鶴居村	0.727	109	森町	0.627	153	札幌市	0.547
20	深川市	0.883	65	大空町	0.726	110	平取町	0.622	154	東川町	0.544
21	赤平市	0.874	66	厚沢部町	0.720	111	豊浦町	0.622	155	斜里町	0.538
22	苫前町	0.863	67	清里町	0.719	112	厚岸町	0.620	156	中富良野町	0.530
23	池田町	0.849	68	白糠町	0.718	113	今金町	0.619	157	西興部村	0.530
24	滝上町	0.848	69	留萌市	0.717	114	厚真町	0.615	158	南富良野町	0.523
25	妹背牛町	0.847	70	紋別市	0.713	115	喜茂別町	0.614	159	興部町	0.517
26	津別町	0.844	71	むかわ町	0.704	116	安平町	0.610	160	二セコ町	0.513
27	中川町	0.841	72	小清水町	0.702	117	東神楽町	0.610	161	上富良野町	0.513
28	遠別町	0.829	73	足寄町	0.701	118	遠軽町	0.609	162	占冠村	0.511
29	当麻町	0.821	74	島牧村	0.700	119	寿都町	0.607	163	長万部町	0.505
30	当別町	0.820	75	天塩町	0.697	120	羅臼町	0.604	164	音更町	0.499
31	美唄市	0.818	76	七飯町	0.687	121	仁木町	0.598	165	網走市	0.497
32	小平町	0.818	77	小樽市	0.683	122	函館市	0.595	166	赤井川村	0.496
33	沼田町	0.817	78	共和町	0.683	123	音威子府村	0.595	167	芽室町	0.490
34	北竜町	0.814	79	伊達市	0.680	124	幌加内町	0.594	168	北斗市	0.488
35	中頓別町	0.811	80	京極町	0.679	125	砂川市	0.594	169	えりも町	0.478
36	陸別町	0.810	81	雨竜町	0.677	126	新ひだか町	0.593	170	倶知安町	0.476
37	古平町	0.806	82	余市町	0.674	127	幕別町	0.592	171	恵庭市	0.474
38	新十津川町	0.806	83	士幌町	0.670	128	中札内村	0.588	172	苫小牧市	0.472
39	白老町	0.803	84	長沼町	0.669	129	鷹栖町	0.584	173	中標津町	0.466
40	弟子屈町	0.797	85	下川町	0.668	130	釧路市	0.584	174	室蘭市	0.464
41	江差町	0.794	86	広尾町	0.663	131	標茶町	0.584	175	別海町	0.452
42	秩父別町	0.793	87	新得町	0.661	132	江別市	0.583	176	猿払村	0.436
43	比布町	0.792	88	北広島市	0.660	133	八雲町	0.582	177	名寄市	0.433
44	由仁町	0.790	89	美幌町	0.657	134	泊村	0.575	178	千歳市	0.394
45	和寒町	0.785	90	滝川市	0.656	135	富良野市	0.575	179	留寿都村	0.386

※「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）、小数点第4位で四捨五入 ※アクティブシニア=要介護者（要介護率28.5%と想定）を除いた高齢者

高齢者サポートを ビジネスの手法で



「平成27年国勢調査」によると、北海道の65歳以上人口は北海道全体の29.1%、約156万人になっており、今後も増加することが予測されています。そこでは高齢者が暮らしやすい地域づくり、生きがいを持てる場やそのきっかけづくりなど、総合的で分野横断的な行政の対応が求められています。

一方で、財政や人材、そのノウハウなどの面からは、行政だけでなく企業やNPOなど幅広く民間の力を活用していくことも重要です。

札幌市内では高齢者をサポートする仕組みをビジネスの手法で構築していこうという動きがみられています。ユニークなビジネスを手掛けている(株)ポロワッカを訪問しました。

高齢者の住み替えをサポート

2013年に札幌市内に設立された(株)ポロワッカは、高齢者の住み替え支援やシニアビジネスの企画・開発・プロモーション、高齢者向けイベントの企画などを行っている企業です。代表の新宮賢治社長は、大手商社やゲームソフトの開発会社、冠婚葬祭関連企業などに勤務し、主に経営の管理部門に携わってきました。冠婚葬祭関連企業に勤めていたときに、高齢者世代の人たちと接する機会があり、団塊世代が歳を重ねていく中で、今までにない高齢者向け商品やサービスのニーズが高まってくると考えて同社を立ち上げました。

この背景には2011年の「高齢者の居住の安定確保に関する法律(以下「高齢者住まい法」)」の改正があります。2001年に制定された同法は、高齢者が安心して快適に暮

らせる居住環境の整備について、持ち家と借家の両方の市場で、民間の活力を活用して推進するための施策が打ち出されました。しかし、制度の複雑さや医療・介護事業者との連携が十分ではないという課題がありました。そこで、2011年の改正では、医療・介護・住宅が連携して安心できる住まいの供給を促進するため、厚生労働省と国土交通省が共管し、新たに「サービス付き高齢者向け住宅制度」が創設され、サービス付き高齢者向け住宅(以下「サ高住」)の建設費や改修費に対して、国からの補助が受けられるようになったのです。

2017年6月末の都道府県別のサ高住の登録戸数で最も多いのは大阪府の22,936戸、次いで北海道が17,399戸となっています。「高齢者住まい法改正直後から、サ高住建設が活発だったのが大阪と札幌でした。特に、札幌は雪が降るので高い需要があると思いました。数が増えれば選択肢は広がりますが、選ぶ難しさが出てきます。誰かに相談したいとか、コーディネートしてほしいというニーズが出てくると思いました。高齢者向け住宅を選ぶシニアの側に立ってサポートするビジネスが成り立つと考えたのです」と新宮社長は言います。

一般的な住み替えならば不動産業の仲介サービスがあり、住宅の選択要素は、立地や設備、費用などが挙げられます。一方、高齢者向け住宅では、これに加えてそこで提供されるサービスや住宅のコンセプトも選択の大きな要素になります。また、高齢者を対象とした住宅はサ高住だけでなく、包括ケア*を受けられる介護付き有料老人ホームや主に自立して生活している人を対象にしたケアハウスなど、いろいろなタイプがあります。そこで、高齢者のニーズを把握し、的確な

※ 包括ケア

医療や介護、生活支援・介護予防などのサービスを包括的に行うこと。高齢者が住み慣れた地域で介護や医療、生活支援サポートやサービスを受けられるように市区町村が中心となって地域包括ケアシステムが構築されつつあり、地域包括支援センターの設置も進んでいる。

住宅タイプや求めているサービスに合った住宅を無料で紹介するサービスを提供することを考えました。

そのツールとして、まず手掛けたことが高齢者を対象にした住宅を紹介するウェブサイト「暮らそっか」の立ち上げです。「暮らそっか」では、住宅タイプやそ



「暮らそっか」ウェブサイト
<https://sakouju-guide.com/>

れぞれの物件のコンセプト、エリア、費用などから好みの住宅を見つけることができます。

住み替え支援事業の収益は、相談する高齢者の負担で賄うのではなく、住宅事業者のウェブサイト掲載の広告費から上げる仕組みになっています。この点が従来の不動産仲介業とは違って、入居の契約も住宅事業者と入居者間で行います。ポロワッカの役割は物件選びの情報提供のほか、希望に応じて内覧にも同行し、蓄積した情報をもとにアドバイスを行うことです。また、協力会社と連携して、自宅の売却や引っ越し、ハウスクリーニングや不用品の処分などの相談にも対応しています。

高齢者向け住宅への住み替えは、主に75歳以上の後期高齢者が中心ですが、新宮社長は「それはごく一部のニーズ」と言います。例えば、元気な高齢者からは、郊外の一軒家を売って地下鉄駅近くの賃貸マンションに住みたいという声も聞かれているそうです。「将来的には有料老人ホームやサ高住のような高齢者住宅だけでなく、ちょっとした見守りのような、安心できるサービスが付いているような住宅も求められてくると思います。一般の賃貸マンションでは入居者に年齢制限のある場合が多く、オーナーが安心できる保障や保険のような仕組みがあれば高齢者でも入居が可能になり、空き家や空き部屋の問題を解消していくこともで

きるのではないのでしょうか。住居は生活の基盤ですから、今後は高齢者の住まいを確保できる社会的な仕組みやサービスの需要が高まっていくと思います」と新宮社長。

高齢者、住宅事業者、マンションオーナー、管理組合、近隣に住む人々など、立場の違う人たちのニーズや課題を受け止めることで、今までになかった新しい高齢者向けの住宅サービスの仕組みを構築していくことが期待されます。



シニアを対象にした事業者と高齢者住宅に住むシニアのマッチングなどにも取り組んでいるという新宮社長

元気なシニアを応援して健康寿命を延ばす

ポロワッカの事業の軸は高齢者の住み替え支援ですが、一方でシニア市場の需要開拓やシニア世代の健康寿命を延ばしていく取り組みにも積極的です。

その一例が2016年に札幌市の補助を受けて立ち上げたサイト「シニア割.com（ドットコム）」です。このサイトは、シニア向けイベントや割引などの優待情報を掲載しており、積極的に外出したい、楽しみたいという元気なシニアのニーズを受け止めて企画されました。スーパーやホテル、飲食店などの情報を自社で収集・発信し、高齢者が生活や旅行などのお得な情報に触れやすくすることで、市場開拓のツールとして活用してもらうねらいがあります。

このほか2016年度には経済産業省が(株)北海道二十一世紀総合研究所に委託した「おもむきのひとプロジェクト」にも関わりました。これは、退職前後のシニアを対象にした認知症予防プログラムの実証実験です。定年後の男性は家にこもりがちになるため、その後も積極的に外に出て活躍できる場、興味が持てる活

動を探してもらうきっかけづくりを事業化



「おもむきのひとプロジェクト」での講座の様子





2017年4月に札幌市白石区から中央区に移転したポロワッカの事務所

していくためのプロジェクトで、男性モニターを対象に運動、食、社会参加などをテーマにした講座を開講しました。

ポロワッカは、講座の企画やプロモーションを担当し、あえて「認知症予防」という言葉を使わず、ワクワク感やトライ感を打ち出した言葉やデザインでPRを心掛けました。期間は4カ月弱でしたが、121名の参加があり、約半数が退職前のシニアでした。終了後のアンケートでは有料でもプログラムを利用したいという人が6割にのぼり、その後ボランティア登録や起業に向けた準備を始

めるなど、行動に変化が見られたモニターが出てくるなど、一定の成果が得られています。

元気なシニア世代が活躍する場や楽しむ機会を増やすことで、健康寿命を延伸し、結果的に医療費削減などの社会的課題の解決につながる活動も同社の大きなミッションの一つとなっています。

異なる分野との接点を

シニアビジネスに着目し、実践している経験から新宮社長は、「シニアとひとくくりにするのではなく、シニアも非常に多様であることを認識することが大切」と言います。年代も65歳から100歳超まで幅広く、キャリアや関心事なども千差万別で、まずそこから理解を深めていく必要があるというのです。また、福祉、介護などといった、従来の枠組みだけで考えていくことの限界もあります。

「高齢者の住み替え支援事業を始めてから、思いがけ

ない取り組みに発展することがあります。こんなことを一緒にできないかというお声掛けをいただくようになり、意図しないところで分野の違う業種の皆さんと接点が出てきています。事業の核はシニアを対象にしていますが、シニアとは接点がない事業者の方々とつながっていることで、新しい発想が生まれてくることがあります」。

異なる分野と接点を持つことや異なる視点の考え方を知るとは、超高齢社会の地域づくりを考えていく上でも大切な要素の一つだと思います。

2015年4月に医療・介護機関や健康生活関連サービス、ものづくり企業などで組織する「北海道ヘルスケア産業振興協議会」が発足しています。この協議会は、医療や介護機関と民間サービス事業者の連携を促進することで、地域の特性を踏まえたヘルスケアビジネス産業を創出・育成し、ひいては健康寿命の延伸や新産業と雇用の創出、医療費適正化に貢献することを目的に立ち上がったものです。超高齢社会の中で、多様な分野の人たちが関わることで、新しい市場の開拓や潜在的な需要の掘り起こしなどが期待されます。

超高齢社会では、医療費の増大や将来に向けた社会保障の不安など、マイナスの要素が強調されてきたように感じます。しかし、元気な高齢者が活動的なライフスタイルを維持する環境を整えることで、これまではなかった新たな市場が生まれてくる可能性があります。また、元気に暮らしている高齢者のニーズを受け止めることで、市場開拓だけでなく、機能や使いやすさ、娯楽性など、より質の高い商品づくりやサービスにつながっていくことも考えられます。例えば、高齢者向けの携帯電話や宅配事業、緊急通報システムなど、すでに新しい商品やサービスが生まれています。

高齢化の進展が早く、独居老人が多いなど、超高齢社会の課題が散見される北海道を舞台に、全国に発信できるシニアビジネスの展開が出てくることを期待したいと思います。

● マルシェノルド バックナンバー

- 第1号 「地域経済の自立に向けて」(99年9月25日発行)
- 第2号 「北海道ツーリズムを考える」(00年1月25日発行)
- 第3号 「都市と商業」(00年6月25日発行)
- 第4号 「循環型社会を目指して」(00年10月25日発行)
- 第5号 「地域とアート」(01年2月25日発行)
- 第6号 「地域とIT」(01年6月25日発行)
- 第7号 「北海道の食産業を考える」(01年10月25日発行)
- 第8号 「NPOのあり方を考える」(02年2月25日発行)
- 第9号 「北のものづくり」(02年8月25日発行)
- 第10号 「地域経済の自立的発展と観光産業」(03年2月25日発行)
- 第11号 「地域景観とまちづくり」(03年8月25日発行)
- 第12号 「地域と大学」(04年2月25日発行)
- 第13号 「北海道らしいエコツーリズムを考える」(04年8月25日発行)
- 第14号 「地域ブランドの時代」(05年2月23日発行)
- 第15号 「地域と医療」(05年8月25日発行)
- 第16号 「北海道発 産消協働」(06年2月24日発行)
- 第17号 「地域とスポーツ」(06年8月25日発行)
- 第18号 「地方都市の再生」(07年2月23日発行)
- 第19号 「地域と農業」(07年8月25日発行)
- 第20号 「地域と図書館」(08年2月25日発行)
- 第21号 「脱温暖化と地域」(08年8月25日発行)
- 第22号 「社会的企業と地域の活性化」(09年3月24日発行)
- 第23号 「食の安全と北海道」(09年8月25日発行)
- 第24号 「森林と地域再生」(10年2月23日発行)
- 第25号 「地域と福祉」(10年8月25日発行)
- 第26号 「企業のかと地域の活性化」(11年2月24日発行)
- 第27号 「地域航空を考える」(11年8月25日発行)
- 第28号 「震災復興と地域」(12年2月24日発行)
- 第29号 「地域と金融」(12年8月27日発行)
- 第30号 「地域と再生可能エネルギー」(13年2月25日発行)
- 第31号 「沖縄と北海道」(13年8月26日発行)
- 第32号 「東北と北海道」(14年2月25日発行)
- 第33号 「地域とバックアップ機能」(14年8月25日発行)
- 第34号 「地域と公共交通」(15年2月24日発行)
- 第35号 「インバウンドと地域戦略」(15年8月25日発行)
- 第36号 「進化する『道の駅』」(16年2月25日発行)
- 第37号 「地域の建設業を考える」(16年8月25日発行)
- 第38号 「地方創生」(17年2月27日発行)

● 「マルシェ: marché」とはフランス語で市場のことで、同音の「マルシェ: marcher」には歩む、行進する、進歩するという意味もあります。北海道(ノルド: nord=北)が、多くの人々が集い、交流し、活気あふれる地域へ発展するようにとの願いを込めて、「開発こうほう」の地域経済レポート特集号として「マルシェノルド」(年2回、9・3月号を予定)をお送りします。地域を考えるきっかけとなるように、毎号、地域経済特有のテーマを取り上げてまいります。

September.2017

No.650

編集後記

若い頃から「早く退職して、自由な生活をしたい」という願望がありましたが、現実には高齢者になると、これまでの仕事から完全に離れることは難しいようです。仕事の魅力をその後も自分の活力につなげていくシニアライフのスタイルに挑戦していきたいと思います。(S.K)

本特集の取材では、“元気なシニア”になるためのヒントを得られたと思います。私が高齢者の仲間入りをするにはまだ時間がありますが、将来に向けて何を考え、何をしていくのか。いろいろと学ぶことが多い特集でした。(M.S)

● 開発こうほう / 地域経済レポート特集号 | KAIHATSUKOHO
Regional Economic Report

マルシェノルド

● ご意見・ご感想をお寄せ下さい。

(一財)北海道開発協会広報研修出版部

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル
TEL: 011(709)5212 E-mail: pr@hkk.or.jp

● (一財)北海道開発協会では、賛助会員を募集しています。
詳しくは、ホームページをご覧ください。

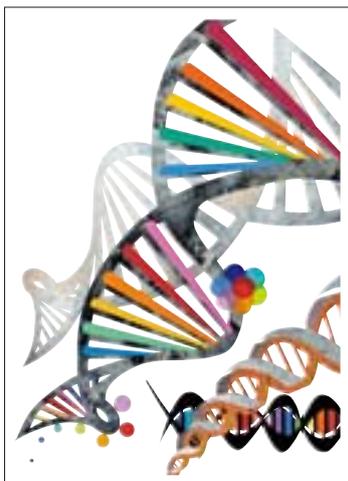
開発こうほう 第650号 平成29年8月25日

発行 (一財)北海道開発協会

編集協力 小磯修二

印刷所 (株)須田製版 不許複製

<http://www.hkk.or.jp/>



- THEME -

【寿】

長く生きる。
生きてる喜びを感じながら
心豊かに
つながりあう社会を目指して。
そして、関わり合える世の中で。